# 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律施行規則 （昭和三十一年厚生省令第二十二号）

#### 第一条（血液製剤の範囲）

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号。以下「法」という。）第二条第一項の厚生労働省令で定める血液製剤は、法第三条の規定の趣旨にかんがみ、人の血液又はこれから得られた物を有効成分とする医薬品であつて、別表第一に掲げるものとする。

#### 第二条（血液製剤代替医薬品等の範囲）

法第九条第二項第二号及び法第二十五条第一項の厚生労働省令で定める医薬品又は再生医療等製品は、次に掲げる医薬品とする。

###### 一

遺伝子組換え活性型血液凝固第Ⅶ因子

###### 二

遺伝子組換え型血液凝固第Ⅷ因子

###### 三

遺伝子組換え型血液凝固第Ⅸ因子

###### 四

遺伝子組換え型血液凝固第ⅩⅢ因子

###### 五

遺伝子組換え型ヒトフォン・ヴィレブランド因子

###### 六

遺伝子組換え型人血清アルブミン

###### 七

遺伝子組換え型人アンチトロンビン

###### 八

抗血液凝固第Ⅸａ／Ⅹ因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体

#### 第三条（献血受入計画の認可申請）

採血事業者は、法第十一条第一項の規定により献血受入計画（同項に規定する献血受入計画をいう。以下この条及び次条において同じ。）の認可を受けようとするときは、申請書に、当該認可に係る献血受入計画を添えて、厚生労働大臣に提出するものとする。

#### 第四条（献血受入計画の記載事項）

献血受入計画には、次に掲げる事項を記載するものとする。

###### 一

当該年度に献血により受け入れる血液の目標量

###### 二

前号の目標量を確保するために必要な措置に関する事項

###### 三

その他献血の受入れに関する重要事項

#### 第四条の二（採血等の制限の特例）

法第十二条第一項の厚生労働省令で定める物は、人体から採取された血液又はこれから得られた物を原料として製造される再生医療等製品とする。

#### 第五条（本来の用途に適しない血液製剤）

法第十二条第二項ただし書に規定するその本来の用途に適しないか、又は適しなくなつた血液製剤は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第四十二条第一項の規定により定められた基準に適合しない血液製剤又は適合しなくなつた血液製剤とする。

#### 第六条（採血業の許可申請）

法第十三条第一項の申請は、次に掲げる事項を記載した許可申請書（第一号様式）に、業務開始後二年間の収支計画書、採血所（同項に規定する採血所をいう。以下同じ。）の構造設備の図面及び法人にあつては、定款、寄附行為又は条例を添えて行うものとする。

###### 一

申請者の住所及び氏名又は名称

###### 二

採血所の所在地及び名称

###### 三

製造しようとする血液製剤の名称及び製造予定数量

###### 四

予定採血量

#### 第七条（採血事業者の届出）

法第十三条第五項の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

###### 一

前条各号に掲げる事項。

###### 二

採血所の構造設備

##### ２

法第十三条第五項の届出は、変更の日から十五日以内に行うものとする。

#### 第八条（事業の休廃止の許可申請）

法第十四条第一項の申請は、次に掲げる事項を記載した許可申請書（第二号様式）を提出することにより行うものとする。

###### 一

申請者の住所及び氏名又は名称

###### 二

採血所の所在地及び名称

###### 三

休止し、又は廃止しようとする年月日及び休止しようとする場合にあつては、その期間

###### 四

休止又は廃止の理由

###### 五

当該採血所における血液の採取量

#### 第九条（業務規程の認可申請）

採血事業者は、法第十七条第一項前段の規定による認可を受けようとするときは、申請書に、当該認可に係る業務規程を添えて、厚生労働大臣に提出するものとする。

##### ２

採血事業者は、法第十七条第一項後段の規定による認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出するものとする。

###### 一

変更の内容

###### 二

変更しようとする年月日

###### 三

変更の理由

#### 第十条（業務規程の記載事項）

法第十七条第二項の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

###### 一

採血関係業務を行う区域に関する事項

###### 二

採血関係業務の範囲に関する事項

###### 三

採血関係業務の実施方法に関する事項

###### 四

採血関係業務を行う組織に関する事項

###### 五

採血関係業務の会計に関する事項

###### 六

採血関係業務に関する帳簿、書類及び資料の保存に関する事項

###### 七

その他採血関係業務の実施に関し必要な事項

#### 第十一条（事業計画等の提出）

法第十八条前段の規定による事業計画及び収支予算の提出は、採血事業者の採血関係業務及び財務の状況その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて行うものとする。

##### ２

前項の提出は、法第十三条第一項の許可を受けた日の属する事業年度にあつては、その許可を受けた後遅滞なく行うものとする。

##### ３

第一項の事業計画には、採血関係業務の実施に関する計画その他必要な事項を記載するものとする。

##### ４

第一項の収支予算は、収入にあつてはその性質、支出にあつてはその目的に従つて区分するものとする。

##### ５

採血事業者は、事業計画又は収支予算を変更しようとするときは、法第十八条後段の規定により遅滞なく、変更しようとする事項及びその理由を記載した書類を厚生労働大臣に提出するものとする。

#### 第十二条（事業報告書等の提出）

法第十九条の事業報告書には、前条第三項に規定する事業計画の実施状況を記載するものとする。

##### ２

法第十九条の貸借対照表には、資産の部、負債の部及び基金の部を設け、各部にはその部の合計額を記載するものとする。

##### ３

法第十九条の収支決算書は、収支予算と同一の区分により作成し、かつ、これに次に掲げる事項を示すものとする。

###### 一

収入

###### 二

支出

###### 三

剰余金処分

##### ４

採血事業者は、やむを得ない理由により、法第十九条に規定する期間内に事業報告書等の提出をすることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けて、当該提出を延期することができる。

##### ５

採血事業者は、前項の規定による承認を受けようとするときは、承認申請書に理由書を添付して厚生労働大臣に提出するものとする。

#### 第十三条（身分を示す証明書）

法第二十三条第二項の規定により当該職員が携帯すべき身分を示す証明書は、第三号様式による。

#### 第十四条（健康診断の方法等）

法第二十四条第一項の規定により、献血者等につき行うべき健康診断の方法は、問診、視診、触診、聴診、打診、体温測定、体重測定、血圧測定、血色素検査及び血小板数検査とする。

##### ２

法第二十四条第二項の規定により、採血が健康上有害である者は、別表第二の採血の種類の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の基準の欄に掲げる各号の一に該当する者とする。

##### ３

別表第二の基準の欄による期間の計算は、採血を行った日から起算する。

#### 第十五条（需給計画の対象から除かれる血液製剤）

法第二十五条第一項の厚生労働省令で定める血液製剤は、別表第三に掲げるものとする。

#### 第十六条（需給計画の記載事項）

法第二十五条第二項第五号に規定するその他原料血漿しよう  
の有効利用に関する重要事項は、原料血漿しよう  
を血液製剤（法第二十五条第一項に規定する血液製剤をいう。以下同じ。）の製造販売業者又は製造業者（以下「製造販売業者等」という。）に配分する際の標準価格及びその量並びに当該年度に輸出されると見込まれる血液製剤の種類及びその量を含むものとする。

#### 第十七条（需給計画作成のための届出事項）

法第二十五条第三項の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

###### 一

翌年度において供給すると見込まれる原料血漿しよう  
の種類ごとの量

###### 二

前号に掲げる原料血漿しよう  
の供給に関する重要事項

###### 三

翌年度において製造すると見込まれる血液製剤の種類ごとの量

###### 四

前号に掲げる血液製剤の製造に要すると見込まれる原料血漿しよう  
の種類ごとの量

###### 五

翌年度において輸入すると見込まれる血液製剤の種類ごとの量

###### 六

翌年度において供給すると見込まれる血液製剤の種類ごとの量

###### 七

翌年度において輸出すると見込まれる血液製剤の種類ごとの量

###### 八

その他需給計画の作成に資する重要事項

##### ２

法第二十五条第三項の届出は、毎年度、十月十五日までに行うものとする。

#### 第十八条（実績報告）

血液製剤の製造販売業者等は、法第二十六条第一項の規定による報告をしようとするときは、毎月、次に掲げる事項を記載した報告書を作成し、その翌月の末日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

###### 一

当該月間に製造し、又は輸入した血液製剤の種類ごとの量

###### 二

当該月間に供給した血液製剤の種類ごとの量

###### 三

当該月間に輸出した血液製剤の種類ごとの量

###### 四

前月の末日における血液製剤の種類ごとの在庫量

###### 五

その他必要な事項

##### ２

血液製剤の製造販売業者等は、法第二十六条第一項の規定による報告をしようとするときは、毎年度、次に掲げる事項を記載した報告書を作成し、これを六月末日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

###### 一

配分された原料血漿しよう  
の種類ごとの量及び価格

###### 二

報告した実績と需給計画の内容とが著しく異なる場合は、その理由

###### 三

その他必要な事項

##### ３

厚生労働大臣は、前二項に規定する場合のほか、血液製剤の安定供給の確保を図るため必要があると認めるときは、血液製剤の製造販売業者等に対し、血液製剤の製造、輸入又は輸出の実績に関し報告又は資料の提出を求めることができる。

#### 第十九条（期限の特例）

第七条第二項に規定する届出の期限が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第四条の二第一項に規定する地方公共団体の休日に当たるときは、地方公共団体の休日の翌日をもつてその期限とみなす。

# 附　則

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（昭和三六年二月一日厚生省令第一号）

この省令は、法の施行の日（昭和三十六年二月一日）から施行する。

# 附　則（昭和四四年七月一日厚生省令第一七号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（昭和六一年一月一〇日厚生省令第一号）

この省令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

# 附　則（昭和六三年一二月二〇日厚生省令第六六号）

この省令は、昭和六十四年一月一日から施行する。

# 附　則（平成三年一月二八日厚生省令第三号）

この省令は、平成三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成六年二月二八日厚生省令第六号）

この省令は、平成六年四月一日から施行する。

##### ２

この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを使用することができる。

# 附　則（平成一一年二月二二日厚生省令第一一号）

この省令は、平成十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一二年三月二四日厚生省令第三八号）

この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

##### ２

この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

##### ３

この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

# 附　則（平成一二年一〇月二〇日厚生省令第一二七号）

この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

##### ３

この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

##### ４

この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

# 附　則（平成一五年七月一〇日厚生労働省令第一一七号）

この省令は、薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成十五年七月三十日）から施行する。

##### ２

この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

##### ３

この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

# 附　則（平成一六年七月九日厚生労働省令第一一二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成一九年一〇月一九日厚生労働省令第一二八号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二一年一〇月一六日厚生労働省令第一四八号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二二年三月二六日厚生労働省令第三一号）

この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二五年三月二五日厚生労働省令第三一号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二五年九月一二日厚生労働省令第一〇三号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二六年七月二八日厚生労働省令第八六号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二六年七月三〇日厚生労働省令第八七号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、薬事法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十六年十一月二十五日）から施行する。

# 附　則（平成二七年三月二六日厚生労働省令第四二号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二七年七月三日厚生労働省令第一二〇号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二九年三月三〇日厚生労働省令第三〇号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二九年一〇月一二日厚生労働省令第一一〇号）

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年三月二三日厚生労働省令第三三号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成三一年一月九日厚生労働省令第三号）

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

# 附　則（令和元年六月二八日厚生労働省令第二〇号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

#### 第二条（様式に関する経過措置）

この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

##### ２

この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

# 附　則（令和二年三月二五日厚生労働省令第三七号）

この省令は、公布の日から施行する。